

■行財政



財政健全化

判断比率
尾形 武



Q 今後の健全化判断比率の見通しは。

A 令和5年度から9年度までの中期財政収支の見通しを試算したところ、福島駅前交流・集客拠点施設整備をはじめとする大規模事業が本格化するほか、学校施設や市営住宅などの長寿命化・更新などに取り組みが必要があり、投資的経費およびその財源となる市債の発行が高水準で推移するものと見込んでいます。実質公債費比率は上昇が続ぎ、令和9年度には、単年度で6.4%、3カ年平均で5.8%となる見通し。また、今回の試算に組み込めていない事業もあり、試算以上に上昇する可能性があります。

そのため、自主財源の確保、事業の重点化、事務の効率化など賢い支出を徹底し、国・県補助金や有利な市債の活用など財源確保を工夫し、持続可能な財政運営に努めます。

その他の主な質問

- 小中学校統廃合による生徒の通学
- 農業生産・出荷資材高騰対策
- 地域生活基盤整備事業の市道除草

■くらし・安全



内水による浸水

被害箇所の改善
根本 雅昭



Q 側溝や下水道の水位をIoT水位計などにより常時モニタリングすることで正確に把握し、得られた情報と降水量などの気象データとの関連などを的確に分析する必要があるのでは。

A 減災・水防対策として、IoTを活用した災害情報対策オペレーションシステムや祓川水位警戒メール配信サービスなどが導入されている。

下水道の雨水排水ポンプ場では、水位計や雨量データなどと連動した排水運転をしている。

降雨データの相関関係についての分析は重要であり、今後もIoTを活用した効果的な雨水管理について研究していく。

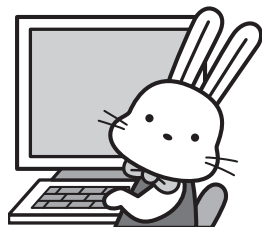
その他の主な質問

- 新型コロナウイルス感染症の陽性者・濃厚接触者への対応
 - デジタル推進者会議
 - NFT（非代替性トークン）の活用
- ※解説を参照

解説

NFTとは？

インターネット上のデジタル作品などが複製されたのではなくオリジナルだと証明する技術。



■産業・経済



くだもの

消費拡大の推進
羽田 房男



Q これまでの販売促進・拡大と消費拡大に向けた事業の効果は。

A 全国の重点消費地で市産くだもの安全性や質の高さなど、販売促進のPRを実施したことにより、市産くだもの評価が向上し市場におけるシェアの確保や価格上昇にも寄与したものと捉えている。

また、原発事故に起因する風評払拭と福島のくだものファン拡大にも努め、今年2月に消費者庁が実施した、風評被害に関する消費者意識の実態調査では、放射性物質を理由に福島県産の購入をためらう人の割合が6.5%とこれまでの最小値となるなど風評払拭においても着実に効果が表れている。

その他の主な質問

- 街路灯のLED化推進
- ごみ減量大作戦の成果
- 街路樹の安全管理

■果樹農家



に対する振興策

石原 洋三郎



Q 農業産出額回復に向けた今後の果樹農家に対する振興策は。

A 農業産出額の増加には生産体制を整える必要があり、担い手の確保や、効率的な営農に向けた農地の集積、スマート農業の導入などを促進する。

また、PR事業の推進、観光事業との連携、新たな販路の活用により福島の果樹イメージやブランド力の向上、販売量、販売価格の向上に努め、農業産出額の増加に努めます。

その他の主な質問

- サル被害の軽減策
- 畜産の飼料物価高対策
- 道の駅の経営方針

一般質問とは？

議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して質問を行います。

その中から質問および答弁の要旨を1件、その他の主な質問項目を3件掲載しています。

■環境・いみ

ごみ処理

有料化問題
おぐま しょうろう
小熊 省三



Q 有料化によって不法投棄が増えるのでは。

A 環境省が令和4年3月に改訂した一般廃棄物処理有料化の手引きでは、有料化を導入した自治体へのアンケート調査により、有料化の導入により不法投棄が増えたと回答した自治体が36%という結果が出ており、一部自治体ではそうした傾向が見られている。

その他の主な質問

- スズメバチ対策防護服の貸し出し
- 生活保護のあらましの周知
- 農業の肥料原料の高騰対策



ソーラー発電と
景観眺望保全
ししど かすてる
六戸 一照



Q あづま小富士第1発電所に隣接し、新たなソーラー発電所設置の諸手続きが進められている。
今なら、吾妻スカイラインからの景観眺望の破壊も半分にとどまる。
このような大規模開発に対して市の意見を表明する場はないのか。

A 最近の大規模開発に伴う環境影響評価の中で、豊かな自然と魅力ある景観は次世代に守り継ぐべき大切な宝で、自然環境に修復不可能な影響を与えることは容認しない旨の意見を提出している。

今後、市民の理解を得られない大規模開発には、法令に基づき意見する場、そのほかあらゆる機会を通じて、反対の意思を示していく。

その他の主な質問

- 公共施設の指定管理
- 四季の里の駐車場台数
- 地域の気候風土に合った野菜やくだものの奨励



生ごみの減量化
と堆肥化
さばら まき
佐原 真紀



Q 一般家庭や事業所から排出される生ごみを堆肥化し農業などに活用するべきでは。

A 生ごみ処理容器の購入助成事業やダンボールコンポスト活用事業に取り組んできており、今後も継続していきたい。

農業に活用する場合は、事業の採算性や施設用地の確保、堆肥の品質管理、販売ルートの確保などの課題があるが、福祉施設などにおける利用など可能性を探っていく。

その他の主な質問

- ごみ処理有料化
- 保育施設における使用済み紙おむつの処理
- 食品の放射性物質の検出状況と出荷制限解除

■福祉・健康

福島駅東口の指定喫煙所



指定喫煙所
やまだ ゆか
山田 裕



Q 通学、通勤時には混雑する場所であり、東口指定喫煙所は撤去すべきでは。

A 東口指定喫煙所は、移設後1カ月が経過し、巡回指導時の駅前広場内の吸い殻や指導件数は減少している。

信号機や駅前広場から距離があり歩行者への受動喫煙の影響がほとんど及ばない場所であること、利用しやすい場所であることから、受動喫煙防止重点区域内での望まない受動喫煙を防止し、市民の健康を守るため、現在の場所が適切と捉えており撤去する考えはない。

その他の主な質問

- 果樹盗難対策
- 世界平和統一家庭連合（旧統一協会）と市の関わり
- 安倍元首相の国葬への市の対応



障がい者手帳の
デジタル化
ごとう ぜんじ
後藤 善次



Q 障がい者手帳デジタル化への市の所見は。

A 国で障がい者手帳とマイナンバーカードの一体化が検討されていることから、各種情報が連携され、障がい者に対する手続きの簡素化やサービス向上につながると考える。今後の国の動向を注視し対応していく。

その他の主な質問

- 男性トイレへのサニタリーボックス（汚物入れ）設置
- 不登校特例校の設置推進
- 18歳成人時代の成人式

各議員の氏名の下にある二次元バーコードから市議会 HP の録画映像をご覧ください。（公開期間は11月末日まで）
12月以降は会議録をご覧ください。

会議録はこちらから→





動物愛護事業

二階堂 利枝
にかいどう りえ



Q 8月から募集が始まった動物愛護ボランティアの目的と登録要件は。

A 犬や猫などを家族の一員として飼育される方が増えているが、やむを得ない事情から保健所で引取る犬猫もあり、そのような犬猫が新しい家族と幸せに暮らすことができるまでのサポート、災害発生時の備えとして、動物愛護活動の推進に協力できる体制を整えることを目的としてボランティアを募集している。

登録要件は、動物を支援するボランティアとして活動する意欲があり20歳以上であること、動物の適正飼育について知識を有するなど。

その他の主な質問

- 多頭飼育崩壊の問題
- 包括的支援体制整備事業の課題
- ふるさと納税の今後の展開

まちづくり



高齢者の生活を支える施策

萩原 太郎
はぎはら たろう



Q 公共交通空白地域の対応策は。

A 今年度策定する地域公共交通計画

面に交通空白地域解消に向けた方針を位置づける予定であり、地域の暮らしに根差した利用しやすい移動手段の維持、確保を図る。

現在、吾妻地区で、地域が独自に運営するボランティア交通が一定の成果を上げており、こうした新たな交通手段確保の取り組みの一つのモデルケースとしながら、各地域の実情に合った持続可能な移動手段を検討していく。

また、地域が自らつくり上げる地域交通への支援を積極的に検討する。

その他の主な質問

- 耕作環境の整備
- 福島県沖地震による家屋解体
- 防災対策での屋外スピーカー



松川スマート

インターの改良

渡辺 敏彦
わたなべ としひこ



Q 改良に向けて市としての今後の取り組み、意気込みは。

A 車長12mへの改良は、大型車が通行可能となり、観光振興や物流機能の強化が図られるなど、松川地区や周辺地域に多くの整備効果が見込まれる。

今後、関係機関に対し強く働きかけ、市としても積極的に協力しながら、早期実現に向けて取り組む。

その他の主な質問

- 有害鳥獣駆除対策
- 生ごみ・剪定枝・草を原材料とした堆肥センターの設置
- 遊休農地の現状と対策

教育・文化



学校給食

佐々木 優
ささき ゆう



Q 学校給食センターの大規模化、自校給食校が廃止される方針が出されているが、今後の方針を地域住民や保護者に周知し対話すべきでは。

A 学校給食が将来にわたり継続的に実施できるよう、令和3年3月に福島市学校給食長期計画2021を策定し、この計画に基づき、栄養教諭などの未配置の単独給食実施校について、センター給食への移行をすすめている。

現在、新学校給食センターの運営事業者の選定手続きを進めており、決定した後、センター化、統合の対象となる学校とも協議しながら、保護者などへ丁寧な説明していく。

その他の主な質問

- パートナーシップ制度の導入
- 特別障害者手当の周知
- 新型コロナウイルス後遺症の相談窓口



学校図書館

司書の配置

丹治 誠
たんじ まこと



Q 国の第6次学校図書館図書整備等5カ年計画で配置目標が小中学校の概ね13校に1名となっている。学校図書館司書を増員すべきでは。

A 学校司書の配置は、中学校区ごとに1名を目安に20名の学校司書を配置している。

第6次学校図書館図書整備等5カ年計画では、学校司書の専門性がより発揮できるようさらなる配置拡充を図るとしていることから、現在の配置のもと、事業の成果や勤務環境をはじめとした諸課題などを把握するとともに、新たにモデル事業として、1人1台タブレットを活用したオンラインによる図書支援のための相談業務を進める。さらに、研修機会の充実により資質向上にも努め、より効果的に学校司書が活用されるよう検証していく。

その他の主な質問

- ごみ処理の啓発ツール
- 小鳥の森開園40周年記念事業
- プラスチックごみ

